

2019 年度 岐阜県 事業計画

都道府県法人番号

4000020210005

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	5,534	409	5,943
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	233	233
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	567	567
4.消費生活相談体制整備事業	-	16,269	16,269
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	8,883		8,883
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,251	10,224	24,475
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	28,668	27,702	56,370

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	282,862	
都道府県予算	185,606	
管内市町村予算総額	97,256	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	50,427	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	18%	18%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組	3,619	1,809		
1. (1)④倫理的消費の普及・促進	4,375	2,187		
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	3,076	1,538	236	118
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			582	291
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	11,070	5,534	818	409

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		9,358		8,883		旅費、委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)		10,952	10,952			報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、役務費、委託料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		3,299	450	2,849		印刷製本費、委託料、補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的取組)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		23,609	11,402	11,732	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	市町村巡回訪問指導の実施(旅費年間168千円) ①市町村相談員向け弁護士法律相談、市町村窓口巡回訪問指導(旅費年間168千円を超える部分)、②相談員等の資質向上を図る研修の開催、③消費生活相談員資格取得を支援する講座の開催
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域が多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	学校教育(高校生)指導用の消費者教育副読本の作成、消費生活出前講座の実施
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	①中学生向けの消費者教育教材の制作、②中学・高校生向けの消費者教育デジタルコンテンツ(スマートフォン対応)の制作、③大学等での出前講座に活用する教材の制作、④教員(幼・保・小、中、高校の家庭科・社会科部会)を対象とした研修の開催、⑤暮らしの安全モデル校を指定し、学校全体で暮らしの安全に関する取り組み、⑥消費者啓発推進員向けの研修の開催、⑦高齢消費者被害の未然防止と早期発見のための啓発事業、⑧高齢者を対象に、スマートフォンでの消費者トラブル対策、SNSの安全な使い方を学ぶセミナー開催
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	なし
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	①民間団体が行う消費者問題への取組に対し補助を行う、②高齢消費者の見守り役の多様化に向けて、事業者との連携を推進
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	高山市、岐南町、大野町、御高町	624	233			センター条例設置に伴う住民への周知に係る経費(高山市)、相談情報等秘密情報の管理(岐南町)、「188」専門電話回線使用料(大野町)、専任相談員の設置に伴う必要備品の整備(御高町)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大垣市、高山市、瑞浪市、羽島市、恵那市、土岐市、各務原市、山県市、下呂市、岐南町、輪之内町、大野町、北方町、東濃西部広域行政事務組合	1,158	567			相談員のレベルアップのための研修参加費用
⑧消費生活相談体制整備事業	岐阜市、関市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、山県市、飛騨市、郡上市、下呂市、岐南町、笠松町、養老町、大野町、八百津町、白川村、東濃西部広域行政事務組合	33,688	16,269			相談員の人件費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、中津川市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、山県市、郡上市、下呂市、海津市、垂井町、関ヶ原町、輪之内町、揖斐川町、池田町、七宗町、御高町、東濃西部広域行政事務組合	17,979	9,181			消費者教育に関する事業(啓発広告、冊子、パンフレット、グッズ配布、イベント開催、出前講座開催、参考図書購入等)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大垣市、中津川市、羽島市、本巣市、輪之内町	1,737	620			地域ぐるみで高齢者の見守り活動を行うための事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	本巣市	17	8			事業者への指導体制充実のための専門図書購入
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	美濃市、東濃西部広域行政事務組合	1,562	415			県モデル事業(高齢消費者被害防止推進モデル事業)実施分(美濃市)、相談員による巡回型相談窓口の開設(東濃広域)
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		56,765	27,293	-	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 年間研修総日数 人 人日	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日 人 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
22 人	18,543 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
5 人	
対象人員数計	追加的総費用
25 人	16,269 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支予算額(基金活用分は除く)

交付金分	50,427	千円
うち都道府県分	23,134	千円
うち管内の市町村合計	27,293	千円

2. 今年度の基金取崩し予算額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	-	155,340	185,606	185,606	30,266
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	735	5,534	千円	4,799
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	17,711	23,134	千円	5,423
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	4,817	-	千円	-4,817
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	-	-	千円	-
うち先駆的事业	千円	-	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	千円	136,894	156,938	千円	20,044
②管内の市町村の消費者行政予算総額	-	102,572	97,256	千円	-5,316
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	256	409	千円	153
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	34,281	27,293	千円	-6,988
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	25,007	16,269	千円	-8,738
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	20	12	千円	-8
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	千円	68,035	69,554	千円	1,519
③都道府県全体の消費者行政予算総額	-	257,912	282,862	千円	24,950
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	991	5,943	千円	4,952
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	51,992	50,427	千円	-1,565
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	29,824	16,269	千円	-13,555
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	20	12	千円	-8
うち先駆的事业	千円	-	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	-	204,929	226,492	千円	21,563

4. 消費者行政予算について(2) ※交付金等の支出割合が50%を越え、決算においても50%を下回るが見込まれない場合のみ記載

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円
うち都道府県		千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	226,492	千円
うち都道府県	156,938	千円
うち管内市町村	69,554	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	18	%
うち都道府県	12	%
うち管内市町村	28	%

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	350,000	千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	-	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	-	千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	-	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	-	千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末予定	相談員総数	12	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人		今年度末予定	相談員数	人	
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	10	人	今年度末予定	相談員数	12	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人		今年度末予定	相談員数	人	

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	○ 報酬の増額
②研修参加支援	○ 県・他機関主催の研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。